

【表紙】

【提出書類】	四半期報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の7第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	2015年8月7日
【四半期会計期間】	第104期第1四半期 (自 2015年4月1日 至 2015年6月30日)
【会社名】	参天製薬株式会社
【英訳名】	SANTEN PHARMACEUTICAL CO., LTD.
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長兼CEO 黒川 明
【本店の所在の場所】	大阪府大阪市東淀川区下新庄三丁目9番19号 (同所は登記上の本店所在地で実際の業務は「最寄りの連絡場所」で行っています。)
【電話番号】	該当事項はありません。
【事務連絡者氏名】	該当事項はありません。
【最寄りの連絡場所】	大阪府大阪市北区大深町4番20号
【電話番号】	06(4802)9322
【事務連絡者氏名】	財務・経理グループ グループマネージャー 畑上 史朗
【縦覧に供する場所】	株式会社東京証券取引所 (東京都中央区日本橋兜町2番1号)

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

回次	第103期 第1四半期 連結累計期間	第104期 第1四半期 連結累計期間	第103期
会計期間	自 2014年4月1日 至 2014年6月30日	自 2015年4月1日 至 2015年6月30日	自 2014年4月1日 至 2015年3月31日
売上収益 (百万円)	33,687	47,975	161,831
税引前四半期(当期)利益 (百万円)	5,959	11,226	35,863
親会社の所有者に帰属する 四半期(当期)利益 (百万円)	4,065	7,541	24,032
親会社の所有者に帰属する 四半期(当期)包括利益 (百万円)	3,808	9,435	32,446
親会社の所有者に帰属する持分 (百万円)	186,902	216,498	211,779
総資産額 (百万円)	263,275	301,447	304,200
基本的1株当たり四半期 (当期)利益 (円)	9.84	18.24	58.18
希薄化後1株当たり四半期 (当期)利益 (円)	9.81	18.15	57.93
親会社所有者帰属持分比率 (%)	71.0	71.8	69.6
営業活動による キャッシュ・フロー (百万円)	4,979	338	25,386
投資活動による キャッシュ・フロー (百万円)	159	2,559	61,709
財務活動による キャッシュ・フロー (百万円)	30,966	7,557	28,960
現金及び現金同等物の 四半期末(期末)残高 (百万円)	98,003	56,051	65,923

(注) 1 当社は、要約四半期連結財務諸表を作成していますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載していません。

2 売上収益には、消費税等は含まれていません。

3 上記指標は、国際会計基準により作成された要約四半期連結財務諸表および連結財務諸表に基づいています。

4 上記金額は、百万円未満を四捨五入して表示しています。

5 当社は、2015年4月1日を効力発生日として普通株式1株につき5株の割合で株式分割を実施しました。「基本的1株当たり四半期(当期)利益」および「希薄化後1株当たり四半期(当期)利益」については、第103期の期首に当該株式分割が行われたと仮定して算定しています。

2【事業の内容】

当第1四半期連結累計期間において、参天製薬グループ(当社および当社の関係会社)が営む事業の内容について、重要な変更はありません。

また、主要な関係会社における異動もありません。

第2【事業の状況】

1【事業等のリスク】

当第1四半期連結累計期間において、新たに発生した事業等のリスクはありません。

また、前事業年度の有価証券報告書に記載した事業等のリスクについて、重要な変更はありません。

2【経営上の重要な契約等】

当第1四半期連結会計期間において、新たに締結した重要な契約は次のとおりです。

〔吸収分割契約〕

当社は、2015年5月12日開催の当社取締役会において、当社の抗リウマチ薬に係る事業（以下、「抗リウマチ薬事業」といいます。）を、ヒュペリオンファーマ株式会社（以下、「ヒュペリオンファーマ」といいます。）に対して承継（以下、「本事業承継」といいます。）させることを決議し、本事業承継に関し、2015年5月12日付で吸収分割契約を締結しました。

1．吸収分割の目的

当該吸収分割により、当社は眼科領域に特化し、従来にもまして専門性を高めて患者さんの高度な医療ニーズへ貢献することで、2020年までにグローバル眼科薬市場で3位以内に入ることを目指します。他方、抗リウマチ薬事業においては疾患修飾抗リウマチ薬（DMARDs）市場で国内第一位の市場シェアを有するなど、これまで確固たる市場プレゼンスを築いてまいりました。当該吸収分割により、当社の抗リウマチ薬事業が、整形・リウマチスペシャリティファーマを目指すヒュペリオンファーマに承継されることで、これまで以上に、患者さんのQuality of Life（QOL、生活の質）の向上に貢献できると考えています。

2．吸収分割の方法

当社を分割会社とし、ヒュペリオンファーマを承継会社とする吸収分割（簡易吸収分割）です。

なお、当社が抗リウマチ薬事業に関して保有する製造販売承認、在庫および一部の関連契約の契約上の地位等に関しては、会社分割の方法ではなく、ヒュペリオンファーマに各製品の製造販売体制が構築された後に別途個別に移管することを予定しています。

本事業承継により承継される取り扱い製品については、当該吸収分割の効力発生日以降、ヒュペリオンファーマが医療関係者への情報提供活動ならびに販売活動を行う予定です。このうち当社が製造販売承認を保持するものについては、当該吸収分割の効力発生日以降、速やかに製造販売承認の承継等に向けて両社が協力してまいります。製造販売承認を承継するために必要な手続の完了後は、ヒュペリオンファーマが製造販売および情報提供活動を行う予定です。

3．吸収分割に係る割当ての内容

承継会社であるヒュペリオンファーマは、2015年8月3日に、分割会社である当社に対して、抗リウマチ薬事業の権利義務を承継する対価として450億円の金銭を交付しました。

4．吸収分割の日程

吸収分割契約承認取締役会（当社）	2015年5月12日
吸収分割契約書締結	2015年5月12日
吸収分割日（効力発生日）	2015年8月3日

（注） 当該吸収分割は当社において会社法第784条第2項に定める簡易吸収分割に該当するため、吸収分割の承認に関する当社の株主総会は開催しません。

（注） ヒュペリオンファーマは、2015年6月2日付で商号変更を行い、あゆみ製薬株式会社となりました。

3【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当四半期連結会計期間の末日現在において参天製薬グループが判断したものです。

(1)業績

<1>IFRS(フル)ベース

参天製薬グループでは、日本、アジア、欧州および米国などで事業を展開しています。また、参天製薬株式会社の株主構成は、外国人投資家の株式保有比率が40%を超える高い水準となっています。これらの状況を踏まえ、資本市場において、財務情報の国際的な比較性向上を目指し、前連結会計年度より国際会計基準(以下、IFRS)を適用しています。

なお、前第1四半期連結累計期間の諸数値をIFRSに組み替えて比較分析を行っています。

日本基準とIFRSとの主要な差異は次のとおりです。

(表示科目)

- ・IFRSの「売上収益」は、日本基準での「売上高」に相当します。
- ・IFRSの「営業利益」は、日本基準での「営業利益」と異なり、従来の営業活動に関する利益に加えて、日本基準での「営業外収益」、「営業外費用」、「特別利益」および「特別損失」項目が含まれます。ただし、これらの項目のうち、受取利息や支払利息、為替差損益などは「金融収益」、「金融費用」として区分され、IFRSの「営業利益」には含まれません。

(詳細項目)

- ・日本基準では、製品および技術の導入契約に伴い発生した一時金等の費用のうち、主に当局の承認が得られる前に発生したものを研究開発費として費用処理していましたが、IFRSでは、これらの費用のうち、一定の要件を満たしたものを無形資産として計上し、使用可能となった時点から見積耐用年数にわたって定額法で償却しています。
- ・日本基準では、のれんについては、効果が発現すると見積られる期間にわたり均等償却を行っていましたが、IFRSでは償却を行っていません。
- ・日本基準では、退職給付に係る数理計算上の差異を発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数で償却していましたが、IFRSでは確定給付負債の純額の再測定の金額を発生時にその他の包括利益で認識し、直ちに利益剰余金に振り替えています。

ア)業績の状況

当第1四半期連結累計期間の国内医療用眼科薬市場は、網膜疾患治療剤および緑内障治療剤の伸長等により、前年同期と比べ拡大しました。海外医療用眼科薬市場は、欧州・アジアで堅調に推移しました。また、国内一般用眼科薬市場は、前年同期と比べ拡大しました。

このような市場環境の下、事業は堅調に推移し、当第1四半期連結累計期間の業績は増収増益となりました。

(単位：百万円)

	前第1四半期 連結累計期間	当第1四半期 連結累計期間	対前年同期増減率
売上収益	33,687	47,975	42.4%
営業利益	5,885	10,799	83.5%
税引前四半期利益	5,959	11,226	88.4%
親会社の所有者に 帰属する四半期利益	4,065	7,541	85.5%

〔売上収益〕

前年同期と比べ42.4%増加し、479億7千5百万円となりました。

これは、主力の国内医療用医薬品事業における眼科用VEGF阻害剤「アイリーア硝子体内注射液」の継続的な売上伸長や、米メルク社の眼科製品の譲り受けに伴う海外を中心とした成長等によるものです。

〔営業利益〕

売上総利益は、大幅な売上収益の増加に伴い、前年同期と比べ100億8百万円増加し、301億6百万円となりました。なお、売上原価率は、前年同期と比べ3.1ポイント減少し、37.2%となりました。

販売費及び一般管理費は、米メルク社の眼科製品の譲り受けに伴い、販売活動に関する費用が増加したことなどにより、前年同期と比べ30.8%増加し、133億1千3百万円となり、研究開発費は、45億8千7百万円となりました。また、上述の米メルク社の眼科製品の譲り受けに伴う無形資産の償却費を計上したことなどにより、製品に係る無形資産償却費は、14億3千1百万円となりました。その他の収益は9千9百万円、その他の費用は7千5百万円となりました。

これらにより、営業利益は107億9千9百万円となり、前年同期と比べ83.5%増加しました。

〔税引前四半期利益〕

税引前四半期利益は112億2千6百万円となり、前年同期と比べ88.4%増加しました。

〔親会社の所有者に帰属する四半期利益〕

親会社の所有者に帰属する四半期利益は75億4千1百万円となり、前年同期と比べ85.5%増加しました。売上収益に対するその比率は、15.7%となりました。

イ) セグメント別業績の状況

参天製薬グループは、医薬品事業とその他の事業セグメントから構成されます。売上収益の多くは医薬品事業によっており、その全売上収益に占める比率は、98.7%になります。

医薬品事業の売上収益は、前年同期と比べ43.2%増加し、473億5千6百万円となりました。営業利益は、112億7千4百万円となりました。一方、その他の事業の売上収益は、前年同期と比べ0.1%増加し、6億1千9百万円となりました。営業損失は、4億7千5百万円となりました。

(単位：百万円)

	国内		海外		合計	
	金額	対前年同期増減率	金額	対前年同期増減率	金額	対前年同期増減率
医薬品事業	34,343	32.8%	13,013	80.4%	47,356	43.2%
医療用医薬品	31,975	30.2%	12,995	80.5%	44,970	41.6%
うち眼科薬	29,234	32.8%	11,594	67.3%	40,827	41.1%
うち抗リウマチ薬	2,612	9.5%	-	100.0%	2,612	8.8%
うちその他医薬品	129	16.6%	1,402	447.1%	1,531	272.2%
一般用医薬品	2,368	81.5%	18	53.9%	2,386	81.3%
その他の事業	606	1.8%	12	-	619	0.1%
医療機器	532	6.0%	12	-	544	3.9%
その他	75	44.9%	-	-	75	44.9%
合計	34,949	32.0%	13,026	80.6%	47,975	42.4%

(注) 各セグメントの売上収益は、外部顧客に対する売上収益を表しています。

) 医薬品事業

a) 医療用医薬品

(眼科薬)

・国内

医療施設ごとの潜在ニーズとその変化を的確に捉えた医薬情報提供などの普及促進活動を展開していること、前年度において消費税率引き上げに伴う駆け込み需要の反動の影響によって一時的に売上収益が減少していたこともあり、国内医療用眼科薬の売上収益は、前年同期と比べ32.8%増加し、292億3千4百万円となりました。

緑内障・高眼圧症においては、主力製品の「タプロス点眼液」、「コソプト配合点眼液」はほぼ計画通り推移しました。それぞれの製品の売上収益は、「タプロス点眼液」は、前年同期と比べ33.2%増加し、22億9千万円となりました。「コソプト配合点眼液」は、前年同期と比べ14.0%増加し、28億3千5百万円となりました。

角結膜疾患治療剤領域においては、ドライアイ（眼球乾燥症候群）などに伴う角結膜上皮障害の治療剤「ヒアレイン点眼液」および「ジクアス点眼液」はほぼ計画通り推移しました。それぞれの製品の売上収益は、「ヒアレイン点眼液」は、前年同期と比べほぼ横ばいの37億9千7百万円となりました。「ジクアス点眼液」は、前年同期と比べ44.5%増加し、20億8千7百万円となりました。

合成抗菌点眼剤領域においては、「クラビット点眼液」、「タリビット点眼液」両剤合わせた売上収益は、前年同期と比べ4.8%減少し、17億9千8百万円となりました。

抗アレルギー点眼剤領域では、2013年11月上市の「アレジオン点眼液」を中心に医薬情報提供活動に注力した結果、「アレジオン点眼液」と「リボスチン点眼液」を合わせた売上収益は、前年同期と比べ28.0%増加し、14億2千7百万円となりました。

網膜疾患治療剤領域においては、滲出型加齢黄斑変性等の治療ニーズに応える「アイリーア硝子体内注射液」の売上収益は、市場が拡大する中、順調に市場浸透した結果、前年同期と比べ92.1%増加し、90億1百万円となりました。

・海外

米メルク社の眼科製品の譲り受けの効果もあり、海外における売上収益は、円換算ベースで前年同期と比べ67.3%増加し、115億9千4百万円となりました。

欧州における売上収益は、円換算ベースで前年同期と比べ66.9%増加し、52億9千万円となりました。医薬情報提供などの普及促進活動への注力の結果、緑内障・高眼圧症治療剤「タフロタン」、「タブティコム」が市場に浸透しています。

アジアにおける売上収益は、円換算ベースで前年同期と比べ68.5%増加し、62億8千9百万円となりました。主力品の普及促進活動の展開により、中国を中心に当社製品の市場浸透が進んでいます。

(抗リウマチ薬)

抗リウマチ薬については、「リマチル錠」、「アザルフィジンEN錠」ならびに「メトレート錠」等を合わせた売上収益は、前年同期と比べ8.8%増加し、26億1千2百万円となりました。

(その他医薬品)

その他医薬品には、技術提携（導出）契約に基づく収入、受託製造等が含まれます。また、米メルク社の眼科製品の譲り受けに関し、関連する法制上の手続きが完了し、各国・地域で参天製薬グループの製品としての販売が開始されるまでの間、米メルク社側に生じた利益の一部が契約に基づいて当社に還元されます。この収入が12億2千万円あったことにより、その他医薬品の売上収益は、15億3千1百万円となりました。

b) 一般用医薬品

一般用医薬品の売上収益は、「サンテ」シリーズ全体のブランド価値向上のための販売促進活動に注力したこと、インバウンド需要の拡大、高価格品が堅調に推移したことなどにより、前年同期と比べ81.3%増加し、23億8千6百万円となりました。

) その他の事業

a) 医療機器

医療機器の売上収益は、高屈折率の亚克力素材を光学部に用いたフォールダブル眼内レンズ「エタニティー」シリーズの普及促進活動に注力したものの、国内の競合の影響などもあり、前年同期と比べ3.9%減少し、5億4千4百万円となりました。

b) その他

その他の売上収益は、株式会社クレール（連結子会社）での無塵・無菌服のクリーニング業によるものと、サプリメント製品の販売によるもので、7千5百万円となりました。

< 2 > コアベース

参天製薬グループではIFRS適用を機に、上述のIFRSによる業績（「IFRS（フル）ベース」）から一部の収益、費用を控除した「コアベース」での財務情報を経常的な業績を示す指標として、併せて開示します。IFRS（フル）ベースによる業績からコアベースでの業績への調整において控除する収益、費用は次のとおりです。

- ・製品に係る無形資産償却費
- ・その他の収益
- ・その他の費用
- ・金融収益
- ・金融費用

これらの項目に係る法人所得税費用を調整し、コアベースでの四半期利益を算出しています。

当第1四半期連結累計期間のコアベースでの業績は、以下のとおりとなりました。なお、()内の数値はIFRS（フル）ベースでの業績です。

(単位：百万円)

コアベース	前第1四半期連結累計期間		当第1四半期連結累計期間		対前年同期増減率	
		(フルベース)		(フルベース)		(フルベース)
売上収益	33,687	(33,687)	47,975	(47,975)	42.4%	(42.4%)
営業利益	5,850	(5,885)	12,206	(10,799)	108.6%	(83.5%)
四半期利益	3,902	(4,065)	8,208	(7,541)	110.3%	(85.5%)

(2) 財政状態

当第1四半期連結会計期間末の資産は、売上収益の増加による営業債権及びその他の債権ならびに棚卸資産などの増加がありましたが、法人税等および配当金などの支払いによる現金及び現金同等物などの減少により、前連結会計年度末と比べ27億5千3百万円減少し、3,014億4千7百万円となりました。

資本は、利益剰余金およびその他の資本の構成要素の増加などにより、前連結会計年度末と比べ47億1千9百万円増加し、2,164億9千8百万円となりました。

負債は、借入金の返済などによる金融負債の減少および法人税等の支払いによる未払法人所得税等の減少などにより、前連結会計年度末と比べ74億7千2百万円減少し、849億4千9百万円となりました。

以上の結果、親会社所有者帰属持分比率は、前連結会計年度末と比べ2.2ポイント増加し、71.8%となりました。

(3) キャッシュ・フローの状況

当第1四半期連結累計期間の営業活動によるキャッシュ・フローは、四半期利益が75億4千1百万円、減価償却費及び償却費が21億7千3百万円ありましたが、法人所得税の支払いが66億5千5百万円、営業債権及びその他の債権の増加が32億4千5百万円あったことなどにより、3億3千8百万円の支出（前年同期は、49億7千9百万円の支出）となりました。

投資活動によるキャッシュ・フローは、有形固定資産の取得による支出が20億1百万円あったことなどにより、25億5千9百万円の支出（前年同期は、1億5千9百万円の収入）となりました。

財務活動によるキャッシュ・フローは、配当金の支払いが48億5千万円、長期借入金の返済による支出が29億4千9百万円あったことなどにより、75億5千7百万円の支出（前年同期は、309億6千6百万円の収入）となりました。

以上の結果、現金及び現金同等物の当第1四半期連結会計期間末残高は、前連結会計年度末と比べ98億7千2百万円減少し、560億5千1百万円となりました。

(4) 事業上及び財務上の対処すべき課題

中期経営計画について

参天製薬グループは、基本理念の実現に向けて、2020年に向けた長期的な経営ビジョンを掲げ、世界中の一人でも多くの患者さんの健康の増進に貢献するために、「世界で存在感のあるスペシャリティ・カンパニー」を目指します。さらに、長期的な経営ビジョンの実現に向け、より具体的な取り組みを進めるために、2014年度から2017年度までの4カ年の中期経営計画を策定し、以下の3つの基本方針を主たる対処すべき課題として取り組んでいます。

- () 持続的成長を可能とするための製品創製への変革、生産性向上の実現
- () アジア・欧州での事業成長および新規市場参入によるプレゼンスの向上
- () 持続的な成長を実現するための人材育成および組織構築

2018年3月期 財務目標

売上高	2,050 億円以上
営業利益	450 億円以上
当期純利益	310 億円以上
ROE	13 % 以上
研究開発費	210 億円程度
償却前営業利益	545 億円以上
配当性向	40 % を目途

(5) 研究開発活動

参天製薬グループは、中長期的な成長の源泉として新製品の創製を重視しており、眼科薬を中心とした積極的な研究開発活動を進めています。

緑内障・高眼圧症領域において、プロスタグランジンF₂ 誘導体DE-085（一般名：タフルプロスト）は、2008年12月より日本で「タプロス点眼液」として販売しています。海外では欧州とアジアで自社販売しており、中国では製造販売承認を申請中です。緑内障・高眼圧症を適応症とする配合剤DE-111（一般名：タフルプロスト/チモロールマレイン酸塩）は、2014年11月より日本において「タプロコム配合点眼液」として販売しています。欧州において、2014年10月に製造販売承認を取得し、「TAPTIQOM」（タプティコム）として2015年1月より順次、各国にて発売しています。韓国において、2015年6月に製造販売承認を取得しました。また、アジアでも2015年3月より順次製造販売承認を申請中です。緑内障・高眼圧症を適応症とするEP2受容体作動薬DE-117（一般名：未定）は、米国で後期第 相試験を終了しました。

角結膜疾患（ドライアイを含む）領域において、DE-089（一般名：ジクアホソルナトリウム）は、2010年12月より日本で「ジクアス点眼液」として販売しています。また、韓国では2013年10月より販売しています。中国では製造販売承認を申請中です。

網膜・ぶどう膜疾患領域において、ぶどう膜炎を適応症とするDE-109（一般名：シロリムス）は、欧州において2015年2月に製造販売承認を申請しました。また、米国、他で第 相試験を実施中です。DE-120（一般名：未定）は、滲出型加齢黄斑変性を対象に前期第 相試験を米国で実施中です。

Santen S.A.S.（連結子会社）の臨床開発品について、Cyclokat（開発品名：シクロカット、一般名：シクロスポリン、製品名：「Ikervis」（アイケルビス））は、2015年7月に、成人患者において人工涙液等で効果が不十分なドライアイに伴う重度の角膜炎を適応症として、ドイツにて発売し、順次、欧州各国にて発売する予定です。春季カタルを適応症とするVekacia（開発品名：ベカシア、一般名：シクロスポリン）は、欧州で第Ⅲ相試験を実施中です。

なお、当第1四半期連結累計期間の研究開発費の総額は、45億8千7百万円です。

第3【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	1,100,000,000
計	1,100,000,000

(注) 2015年2月24日開催の取締役会決議に基づき、2015年4月1日付で株式分割に伴う定款の一部変更が行われ、提出日現在では発行可能株式総数は880,000,000株増加し、1,100,000,000株となっています。

【発行済株式】

種類	第1四半期会計期間末 現在発行数(株) (2015年6月30日)	提出日現在発行数(株) (2015年8月7日)	上場金融商品 取引所名又は 登録認可金融商品 取引業協会名	内容
普通株式	413,702,515	413,719,015	東京証券取引所 (市場第1部)	完全議決権株式であり、権利内容に何ら限定のない当社における標準となる株式。単元株式数は100株です。
計	413,702,515	413,719,015	-	-

(注) 1 「提出日現在発行数」には、2015年8月1日からこの四半期報告書提出日までの新株予約権の権利行使により発行された株式数は含まれていません。

2 2015年2月24日開催の取締役会の決議に基づき、2015年4月1日付で普通株式1株につき5株の割合で株式分割を実施しています。

(2)【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4)【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金 増減額 (百万円)	資本金 残高 (百万円)	資本準備金 増減額 (百万円)	資本準備金 残高 (百万円)
2015年4月1日 (注)1	330,612,412	413,265,515	-	7,383	-	8,077
2015年4月1日~ 2015年6月30日 (注)2	437,000	413,702,515	144	7,527	144	8,222

(注) 1 2015年2月24日開催の取締役会の決議に基づき、2015年4月1日付で普通株式1株につき5株の割合で株式分割を実施したことによる増加です。

2 新株予約権の権利行使による増加です。

3 2015年7月1日から2015年7月31日までの間に、新株予約権の行使により、発行済株式総数が16,500株、資本金が6百万円、資本準備金が6百万円それぞれ増加しています。

(6) 【大株主の状況】

当四半期会計期間は第1四半期会計期間であるため、記載事項はありません。

(7) 【議決権の状況】

当第1四半期会計期間末日現在の「議決権の状況」については、株主名簿の記載内容が確認できないため、記載することができないことから、直前の基準日(2015年3月31日)に基づく株主名簿による記載をしています。

【発行済株式】

2015年6月30日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式(自己株式等)	-	-	-
議決権制限株式(その他)	-	-	-
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 3,800	-	権利内容に何ら限定のない当社における標準となる株式。 単元株式数は100株です。
完全議決権株式(その他)	普通株式 82,574,300	825,743	同上
単元未満株式	普通株式 75,003	-	権利内容に何ら限定のない当社における標準となる株式。
発行済株式総数	82,653,103	-	-
総株主の議決権	-	825,743	-

(注) 1 「単元未満株式」欄の普通株式には、当社所有の自己株式45株が含まれています。

2 当社は、2015年4月1日を効力発生日として普通株式1株につき5株の割合で株式分割を実施しましたが、上記は株式分割前の株式数を記載しています。

【自己株式等】

2015年6月30日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数の 合計(株)	発行済株式総数 に対する所有株 式数の割合(%)
(自己保有株式) 参天製薬株式会社	大阪市東淀川区下新庄 三丁目9-19	3,800	-	3,800	0.00
計	-	3,800	-	3,800	0.00

(注) 当社は、2015年4月1日を効力発生日として普通株式1株につき5株の割合で株式分割を実施しましたが、上記は株式分割前の株式数を記載しています。

2【役員の状況】

前事業年度の有価証券報告書の提出日後、当四半期累計期間における役員の異動はありません。

なお、当社では、マネジメントの一層の強化と戦略意思決定の質・スピードの向上を図るため、執行役員制度を導入していますが、前事業年度の有価証券報告書の提出日後、執行役員の職名に次のとおり異動がありました。

新職名	旧職名	氏名	異動年月日
常務執行役員 アジア事業部長	執行役員 アジア事業部長	辻村 明広	2015年7月1日
常務執行役員 人材組織開発本部長	執行役員 人材組織開発本部長	太田 淳稔	2015年7月1日
常務執行役員 チーフ・ファイナンシャル・ オフィサー(CFO) 兼財務本部長	執行役員 チーフ・ファイナンシャル・ オフィサー(CFO) 兼財務・管理本部長	越路 和朗	2015年7月1日

第4【経理の状況】

1 要約四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の要約四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第64号。以下、「四半期連結財務諸表規則」といいます。）第93条の規定により、国際会計基準第34号「期中財務報告」に準拠して作成しています。

2 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第1四半期連結会計期間（2015年4月1日から2015年6月30日まで）および第1四半期連結累計期間（2015年4月1日から2015年6月30日まで）に係る要約四半期連結財務諸表について、有限責任 あずさ監査法人による四半期レビューを受けています。

1【要約四半期連結財務諸表】

(1)【要約四半期連結純損益及びその他の包括利益計算書】

(単位：百万円)

	注記 番号	前第1四半期連結累計期間 (自 2014年4月1日 至 2014年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2015年4月1日 至 2015年6月30日)
売上収益	5	33,687	47,975
売上原価		13,588	17,869
売上総利益		20,098	30,106
販売費及び一般管理費		10,177	13,313
研究開発費		4,071	4,587
製品に係る無形資産償却費		61	1,431
その他の収益		124	99
その他の費用		28	75
営業利益		5,885	10,799
金融収益		431	463
金融費用		358	36
税引前四半期利益		5,959	11,226
法人所得税費用		1,894	3,685
四半期利益		4,065	7,541
その他の包括利益			
純損益に振り替えられない項目：			
確定給付制度の再測定		-	-
その他の包括利益を通じて公正価値で測定 する金融資産の純変動		479	153
純損益に振り替えられる可能性のある項目：			
在外営業活動体の換算差額		736	1,740
その他の包括利益		256	1,894
四半期包括利益合計		3,808	9,435
四半期利益の帰属			
親会社の所有者持分		4,065	7,541
非支配持分		-	-
四半期利益		4,065	7,541
四半期包括利益合計の帰属			
親会社の所有者持分		3,808	9,435
非支配持分		-	-
四半期包括利益合計		3,808	9,435
1株当たり四半期利益			
基本的1株当たり四半期利益(円)	6	9.84	18.24
希薄化後1株当たり四半期利益(円)	6	9.81	18.15

(2) 【要約四半期連結財政状態計算書】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2015年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (2015年6月30日)
資産		
非流動資産		
有形固定資産	29,104	29,281
無形資産	84,433	84,705
金融資産	34,725	34,968
繰延税金資産	2,978	2,816
その他の非流動資産	2,288	2,071
非流動資産合計	153,528	153,841
流動資産		
棚卸資産	20,133	21,988
営業債権及びその他の債権	61,701	65,224
その他の金融資産	187	335
その他の流動資産	2,728	3,897
現金及び現金同等物	65,923	56,161
流動資産合計	150,672	147,606
資産合計	304,200	301,447

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2015年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (2015年6月30日)
資本		
資本金	7,383	7,527
資本剰余金	8,077	8,222
自己株式	18	23
利益剰余金	178,840	181,422
その他の資本の構成要素	17,497	19,350
親会社の所有者に帰属する持分合計	211,779	216,498
資本合計	211,779	216,498
負債		
非流動負債		
金融負債	25,351	22,401
退職給付に係る負債	5,459	5,643
引当金	1,444	1,500
繰延税金負債	2,874	3,579
その他の非流動負債	953	1,333
非流動負債合計	36,081	34,456
流動負債		
営業債務及びその他の債務	20,250	21,593
その他の金融負債	19,298	18,197
未払法人所得税等	6,729	3,088
引当金	1,197	1,232
その他の流動負債	8,866	6,383
流動負債合計	56,340	50,493
負債合計	92,421	84,949
資本及び負債合計	304,200	301,447

(3) 【要約四半期連結持分変動計算書】

前第1四半期連結累計期間(自 2014年4月1日 至 2014年6月30日)

(単位:百万円)

	注記 番号	その他の資本の構成要素					
		資本金	資本剰余金	自己株式	利益剰余金	確定給付制 度の再測定	その他の包括 利益を通じて 公正価値で測 定する金融資 産の純変動
2014年4月1日残高		7,264	7,959	9	162,727	-	4,118
四半期包括利益							
四半期利益					4,065		
その他の包括利益							479
四半期包括利益合計		-	-	-	4,065	-	479
所有者による拠出及び 所有者への分配							
新株の発行		8	8				
自己株式の取得				1			
配当金	7				4,129		
所有者による拠出及び所有 者への分配合計		8	8	1	4,129	-	-
2014年6月30日残高		7,272	7,967	10	162,663	-	4,597

	注記 番号	その他の資本の構成要素			親会社の所有 者に帰属する 持分合計	資本合計
		在外営業活動 体の換算差額	新株予約権	合計		
2014年4月1日残高		4,752	399	9,269	187,210	187,210
四半期包括利益						
四半期利益				-	4,065	4,065
その他の包括利益		736		256	256	256
四半期包括利益合計		736	-	256	3,808	3,808
所有者による拠出及び 所有者への分配						
新株の発行			2	2	14	14
自己株式の取得				-	1	1
配当金	7			-	4,129	4,129
所有者による拠出及び所有 者への分配合計		-	2	2	4,116	4,116
2014年6月30日残高		4,017	397	9,011	186,902	186,902

当第1四半期連結累計期間(自 2015年4月1日 至 2015年6月30日)

(単位:百万円)

	注記 番号	その他の資本の構成要素					
		資本金	資本剰余金	自己株式	利益剰余金	確定給付制 度の再測定	その他の包括 利益を通じて 公正価値で測 定する金融資 産の純変動
2015年4月1日残高		7,383	8,077	18	178,840	-	11,944
四半期包括利益							
四半期利益					7,541		
その他の包括利益							153
四半期包括利益合計		-	-	-	7,541	-	153
所有者による拠出及び 所有者への分配							
新株の発行		144	144				
自己株式の取得				4			
配当金	7				4,959		
所有者による拠出及び所有 者への分配合計		144	144	4	4,959	-	-
2015年6月30日残高		7,527	8,222	23	181,422	-	12,098

	注記 番号	その他の資本の構成要素			親会社の所有 者に帰属する 持分合計	資本合計
		在外営業活動 体の換算差額	新株予約権	合計		
2015年4月1日残高		5,000	553	17,497	211,779	211,779
四半期包括利益						
四半期利益				-	7,541	7,541
その他の包括利益		1,740		1,894	1,894	1,894
四半期包括利益合計		1,740	-	1,894	9,435	9,435
所有者による拠出及び 所有者への分配						
新株の発行			41	41	247	247
自己株式の取得				-	4	4
配当金	7			-	4,959	4,959
所有者による拠出及び所有 者への分配合計		-	41	41	4,716	4,716
2015年6月30日残高		6,740	512	19,350	216,498	216,498

(4) 【要約四半期連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：百万円)

	注記 番号	前第1四半期連結累計期間 (自 2014年4月1日 至 2014年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2015年4月1日 至 2015年6月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー			
四半期利益		4,065	7,541
減価償却費及び償却費		776	2,173
減損損失		2	21
金融収益及び金融費用		269	260
法人所得税費用		1,894	3,685
営業債権及びその他の債権の増減(は増加)		1,627	3,245
棚卸資産の増減(は増加)		4,227	1,645
営業債務及びその他の債務の増減(は減少)		357	1,271
引当金及び退職給付に係る負債の増減(は減少)		182	172
その他		1,793	3,655
小計		2,614	6,057
利息の受取額		23	14
配当金の受取額		269	271
利息の支払額		0	25
法人所得税の支払額		7,885	6,655
営業活動によるキャッシュ・フロー		4,979	338
投資活動によるキャッシュ・フロー			
定期預金の預入による支出		27	-
定期預金の払戻による収入		27	-
投資の取得による支出		2	20
投資の売却及び償還による収入		902	0
有形固定資産の取得による支出		311	2,001
無形資産の取得による支出		376	531
その他		54	8
投資活動によるキャッシュ・フロー		159	2,559
財務活動によるキャッシュ・フロー			
短期借入れによる収入		35,000	-
長期借入金の返済による支出		7	2,949
配当金の支払額		4,040	4,850
その他		12	242
財務活動によるキャッシュ・フロー		30,966	7,557
現金及び現金同等物の増減額		26,146	10,453
現金及び現金同等物の期首残高	8	72,397	65,923
現金及び現金同等物の為替変動による影響		539	581
現金及び現金同等物の四半期末残高	8	98,003	56,051

【要約四半期連結財務諸表注記】

1. 報告企業

参天製薬株式会社および連結子会社（以下、参天製薬グループ）は、医薬品の製造・販売を中心に事業を展開しています。

参天製薬株式会社（以下、当社）は日本に所在する企業であり、本社所在地ならびに主要事業所の住所は、当社ホームページ（<http://www.santen.co.jp/>）にて開示しています。

また、株式は東京証券取引所に上場しています。

2. 作成の基礎

(1) IFRSに準拠している旨

参天製薬グループは、四半期連結財務諸表規則第1条の2に規定される「特定会社」の要件を満たすことから、同第93条の規定により、要約四半期連結財務諸表を国際会計基準第34号「期中財務報告」に準拠して作成しています。

要約四半期連結財務諸表は、年度の連結財務諸表で要求されるすべての情報を含んでいないため、2015年3月31日に終了した連結会計年度の連結財務諸表と併せて利用されるべきものです。

(2) 測定の基礎

参天製薬グループの要約四半期連結財務諸表は、公正価値で測定する金融商品等を除いて取得原価を基礎として作成しています。

(3) 機能通貨及び表示通貨

参天製薬グループの要約四半期連結財務諸表は、当社の機能通貨である日本円を表示通貨とし、百万円未満を四捨五入により表示しています。

(4) 要約四半期連結財務諸表の承認

参天製薬グループの要約四半期連結財務諸表は、2015年8月7日に代表取締役社長兼CEO 黒川明および最高財務責任者である常務執行役員 チーフ・ファイナンシャル・オフィサー（CFO）兼財務本部長 越路和朗によって承認されています。

3. 重要な会計方針

要約四半期連結財務諸表において適用する重要な会計方針は、前連結会計年度の連結財務諸表において適用した会計方針と同一です。

4. 重要な会計上の判断、見積り及び仮定

参天製薬グループの要約四半期連結財務諸表の作成において、経営者は会計方針の適用ならびに資産、負債、収益および費用に関する報告金額に影響を及ぼす判断、見積り及び仮定の設定を行っています。実際の業績は、これら会計上の見積りと異なる可能性があります。

経営者が行う重要な会計上の判断、見積り及び仮定は、前連結会計年度の連結財務諸表と同様です。

5. 事業セグメント

報告セグメントの概要

参天製薬グループの報告セグメントは、分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定および業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっている構成単位から、参天製薬グループが主な事業内容としている医薬品の製造・販売を中心とする「医薬品事業」に係るものを集約したものです。

「医薬品事業」では、医療用および一般用医薬品の製造・販売を行っています。

報告セグメントの利益は、営業利益ベースの数値であり、セグメント間の内部売上収益又は振替高は、市場実勢価格に基づいています。

前第1四半期連結累計期間（自 2014年4月1日 至 2014年6月30日）

（単位：百万円）

	報告セグメント	その他 (注)	計	調整額	要約四半期 連結財務諸表	
	医薬品					
外部顧客への売上収益	33,069	618	33,687	-	33,687	
セグメント間の内部売上収益 又は振替高	-	159	159	159	-	
計	33,069	777	33,846	159	33,687	
セグメント利益	5,874	11	5,885	-	5,885	
					金融収益	431
					金融費用	358
					税引前四半期利益	5,959

(注) 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントで、医療機器事業などが含まれています。

当第1四半期連結累計期間（自 2015年4月1日 至 2015年6月30日）

（単位：百万円）

	報告セグメント	その他 (注)	計	調整額	要約四半期 連結財務諸表	
	医薬品					
外部顧客への売上収益	47,356	619	47,975	-	47,975	
セグメント間の内部売上収益 又は振替高	-	168	168	168	-	
計	47,356	787	48,143	168	47,975	
セグメント利益又は損失()	11,274	475	10,799	-	10,799	
					金融収益	463
					金融費用	36
					税引前四半期利益	11,226

(注) 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントで、医療機器事業などが含まれています。

6. 1株当たり利益

基本的1株当たり四半期利益および希薄化後1株当たり四半期利益の算定上の基礎は以下のとおりです。

	前第1四半期連結累計期間 (自 2014年4月1日 至 2014年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2015年4月1日 至 2015年6月30日)
基本的1株当たり四半期利益の算定上の基礎		
親会社の所有者に帰属する四半期利益(百万円)	4,065	7,541
親会社の普通株主に帰属しない四半期利益 (百万円)	-	-
基本的1株当たり四半期利益の計算に使用する 四半期利益(百万円)	4,065	7,541
期中平均普通株式数(千株)	412,919	413,417
希薄化後1株当たり四半期利益の算定上の基礎		
基本的1株当たり利益の計算に使用する四半期利益 (百万円)	4,065	7,541
四半期利益調整額(百万円)	-	-
希薄化後1株当たり四半期利益の計算に使用する 四半期利益(百万円)	4,065	7,541
期中平均普通株式数(千株)	412,919	413,417
新株予約権による普通株式増加数(千株)	1,432	2,020
希薄化効果調整後期中平均普通株式数(千株)	414,352	415,437
1株当たり四半期利益(親会社の所有者に帰属)		
基本的1株当たり四半期利益(円)	9.84	18.24
希薄化後1株当たり四半期利益(円)	9.81	18.15

(注) 当社は、2015年2月24日開催の取締役会の決議に基づき、2015年4月1日付で普通株式1株につき5株の割合で株式分割を実施しています。前連結会計年度の期首に当該株式分割が行われたと仮定して基本的1株当たり四半期利益および希薄化後1株当たり四半期利益を算定しています。

7. 配当

配当金支払額

決議日	配当の総額 (単位:百万円)	1株当たり配当額 (単位:円)	基準日	効力発生日
前第1四半期連結累計期間 定時株主総会 (2014年6月25日)	4,129	50.00	2014年3月31日	2014年6月26日
当第1四半期連結累計期間 定時株主総会 (2015年6月24日)	4,959	60.00	2015年3月31日	2015年6月25日

(注) 当社は、2015年4月1日を効力発生日として普通株式1株につき5株の割合で株式分割を実施しましたが、当第1四半期連結累計期間の1株当たり配当額は、当該株式分割前の配当額を記載しています。

8. 現金及び現金同等物

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自 2014年4月1日 至 2014年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2015年4月1日 至 2015年6月30日)
現金及び現金同等物	72,397	65,923
銀行当座借越	-	-
要約四半期連結キャッシュ・フロー計算書上の 現金及び現金同等物の期首残高	72,397	65,923
現金及び現金同等物	98,003	56,161
銀行当座借越	-	111
要約四半期連結キャッシュ・フロー計算書上の 現金及び現金同等物の四半期末残高	98,003	56,051

9. 金融商品

(1) 金融商品の公正価値

公正価値および帳簿価額

金融商品の帳簿価額および公正価値は以下のとおりです。なお、公正価値で測定する金融商品および帳簿価額と公正価値が極めて近似している金融商品については、次の表に含めていません。

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2015年3月31日)		当第1四半期連結会計期間 (2015年6月30日)	
	帳簿価額	公正価値	帳簿価額	公正価値
借入金	37,071	36,992	34,234	34,171

公正価値を算定する際に適用した方法及び評価技法
 金融商品の公正価値の評価方法は以下のとおりです。

・借入金

借入金のうち、変動金利によるものは、短期間で市場金利を反映しており、公正価値は帳簿価額と近似しています。また、固定金利によるものは、元利金の合計額を同様の新規借入を行った場合に想定される利率で割り引いて測定する方法によっています。

公正価値ヒエラルキー

以下の表は、公正価値で計上される金融商品の評価方法ごとに分析したものです。

それぞれのレベルは、以下のように定義付けられています。

レベル1：活発な市場における同一資産・負債の市場価格（調整前の価格）

レベル2：レベル1に含まれる市場価格以外の資産・負債について直接的（すなわち価格として）または間接的（すなわち価格に起因して）に観察可能なインプット

レベル3：観察可能な市場データに基づかない資産・負債についてのインプット（観察不能なインプット）

前連結会計年度（2015年3月31日）

（単位：百万円）

	レベル1	レベル2	レベル3	合計
その他の包括利益を通じて公正価値で測定する金融資産				
株式	32,664	-	970	33,634
純損益を通じて公正価値で測定する金融資産				
施設利用権等	-	21	142	163

当第1四半期連結会計期間（2015年6月30日）

（単位：百万円）

	レベル1	レベル2	レベル3	合計
その他の包括利益を通じて公正価値で測定する金融資産				
株式	32,803	-	1,077	33,880
純損益を通じて公正価値で測定する金融資産				
施設利用権等	-	23	142	164

公正価値ヒエラルキーのレベル間の重要な振替の有無は、毎期末日に判断しています。前連結会計年度および当第1四半期連結累計期間において、レベル間の重要な振替はありません。

以下の表は、公正価値ヒエラルキーのレベル3に分類される公正価値測定の当第1四半期連結累計期間の期首残高と期末残高の調整表です。

（単位：百万円）

	当第1四半期連結累計期間 （自 2015年4月1日 至 2015年6月30日）
期首残高	1,112
購入	-
その他の包括利益	107
売却	-
その他	0
期末残高	1,218

（注） レベル3に分類した株式は、類似企業比較法または純資産に基づく評価モデル等により公正価値を測定していません。

10. 重要な後発事象

該当事項はありません。

2【その他】

該当事項はありません。

第二部【提出会社の保証会社等の情報】
該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

2015年8月7日

参天製薬株式会社

取締役会 御中

有限責任 あずさ監査法人

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 宮 林 利 朗 印

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 辻 井 健 太 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている参天製薬株式会社の2015年4月1日から2016年3月31日までの連結会計年度の第1四半期連結会計期間（2015年4月1日から2015年6月30日まで）及び第1四半期連結累計期間（2015年4月1日から2015年6月30日まで）に係る要約四半期連結財務諸表、すなわち、要約四半期連結純損益及びその他の包括利益計算書、要約四半期連結財政状態計算書、要約四半期連結持分変動計算書、要約四半期連結キャッシュ・フロー計算書及び要約四半期連結財務諸表注記について四半期レビューを行った。

要約四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」第93条の規定により国際会計基準第34号「期中財務報告」に準拠して要約四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない要約四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から要約四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の要約四半期連結財務諸表が、国際会計基準第34号「期中財務報告」に準拠して、参天製薬株式会社及び連結子会社の2015年6月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する第1四半期連結累計期間の経営成績及びキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

(注) 1. 上記は四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（四半期報告書提出会社）が別途保管しています。

2. XBR Lデータは四半期レビューの対象には含まれていません。